



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
東

上場会社名 株式会社大紀アルミニウム工業所 上場取引所  
 コード番号 5702 URL <http://www.dik-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 隆章  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 小川 泰司 (TEL) 06-6444-2751  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,286	24.7	3,028	51.4	2,928	191.9	2,175	850.8
26年3月期	132,512	25.9	2,000	333.5	1,003	240.9	228	—
(注) 包括利益	27年3月期		3,279百万円(126.5%)		26年3月期		1,447百万円(128.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.51	51.72	10.2	4.0	1.8
26年3月期	5.53	5.44	1.2	1.6	1.5
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	△3百万円	26年3月期	△164百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	79,472	23,296	29.0	556.21
26年3月期	65,924	20,052	30.1	478.44
(参考) 自己資本	27年3月期	23,039百万円	26年3月期	19,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,244	△1,874	6,312	3,747
26年3月期	△4,590	△1,294	6,537	3,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	248	108.5	1.3
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	331	15.2	1.5
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,700	24.6	1,820	70.6	1,500	47.7	940	58.9	22.69
通期	188,200	13.9	4,130	36.4	3,580	22.2	2,380	9.4	57.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	43,629,235株	26年3月期	43,629,235株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,207,714株	26年3月期	2,200,930株
③ 期中平均株式数	27年3月期	41,425,218株	26年3月期	41,398,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,695	17.6	1,905	21.0	2,309	25.4	1,061	△18.0
26年3月期	92,433	19.7	1,574	349.1	1,841	194.0	1,295	257.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	25.62		25.23					
26年3月期	31.28		30.78					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	58,697		21,211		35.9		508.52	
26年3月期	53,035		19,891		37.2		476.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 21,063百万円 26年3月期 19,743百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

個別業績予想に関する事項序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,500	20.9	1,030	60.1	1,110	34.5	710	49.7	円 銭
通 期	125,600	15.6	2,330	22.3	2,470	6.9	1,610	51.7	17.14
									38.87

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想について本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、欧州経済の先行きに不安が強まり、中国、新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありましたが、円安傾向もあり企業収益は好転しました。その中で、当社グループの製品等の需要も堅調に推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金971億5千3百万円（前期比22.3%増）、商品・原料他681億3千3百万円（前期比28.4%増）で、これらを併せた売上高総額は1,652億8千6百万円（前期比24.7%増）となりました。

収益面につきましては、販売数量増加による運送費等の上昇が見られましたが、製品と原料の価格差が改善されたことにより、経常損益につきましては、29億2千8百万円（前期比191.9%増）の利益となり、また、子会社の資産売却等により、純損益は21億7千5百万円の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内では設備投資の増加傾向、雇用・所得環境の改善などに支えられ、緩やかな景気回復が続くものと思われまます。一方で、海外では、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向や一部地域における地政学的リスク等もあり依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの需要が、国内では伸び悩みが予想されます。一方、円安傾向の影響もあり部品輸出が底堅く推移するものと見込まれることから、比較的安定した生産・出荷で推移するものと期待されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,882億円、経常利益35億8千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ114億3千万円増加し、617億5千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が66億1千万円と原料及び貯蔵品が23億5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億1千7百万円増加し、177億1千5百万円となりました。これは主に生産設備への投資により有形固定資産合計が15億円、退職給付に係る資産が3億4千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ77億9千3百万円増加し、444億9千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億8千6百万円、短期借入金60億1千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億1千万円増加し、116億7千6百万円となりました。これは主に長期借入金が19億7千7百万円、繰延税金負債が4億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億4千4百万円増加し、232億9千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が21億6千3百万円、その他有価証券評価差額金が4億6千4百万円、為替換算調整勘定が6億5千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加し、37億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純利益を計上しましたが、売上債権とたな卸資産が増加したことにより42億4千4百万円（前年同期は45億9千万円の減少）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により18億7千4百万円（前年同期は12億9千4百万円の減少）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により63億1千2百万円（前年同期は65億3千7百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	32.5	30.1	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	15.3	15.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	78.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.7	—	—

(注) 平成24年3月期及び平成26年3月期並びに平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、平成27年3月期の期末配当は、1株につき5円とさせていただき、中間配当と合わせた年間配当額は8円となる予定であります。

また、次期連結会計年度の利益配当につきましては、事業環境の見通しがやや不透明であります。中間及び期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ5円とし、年間配当額は10円を予定しております。



(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

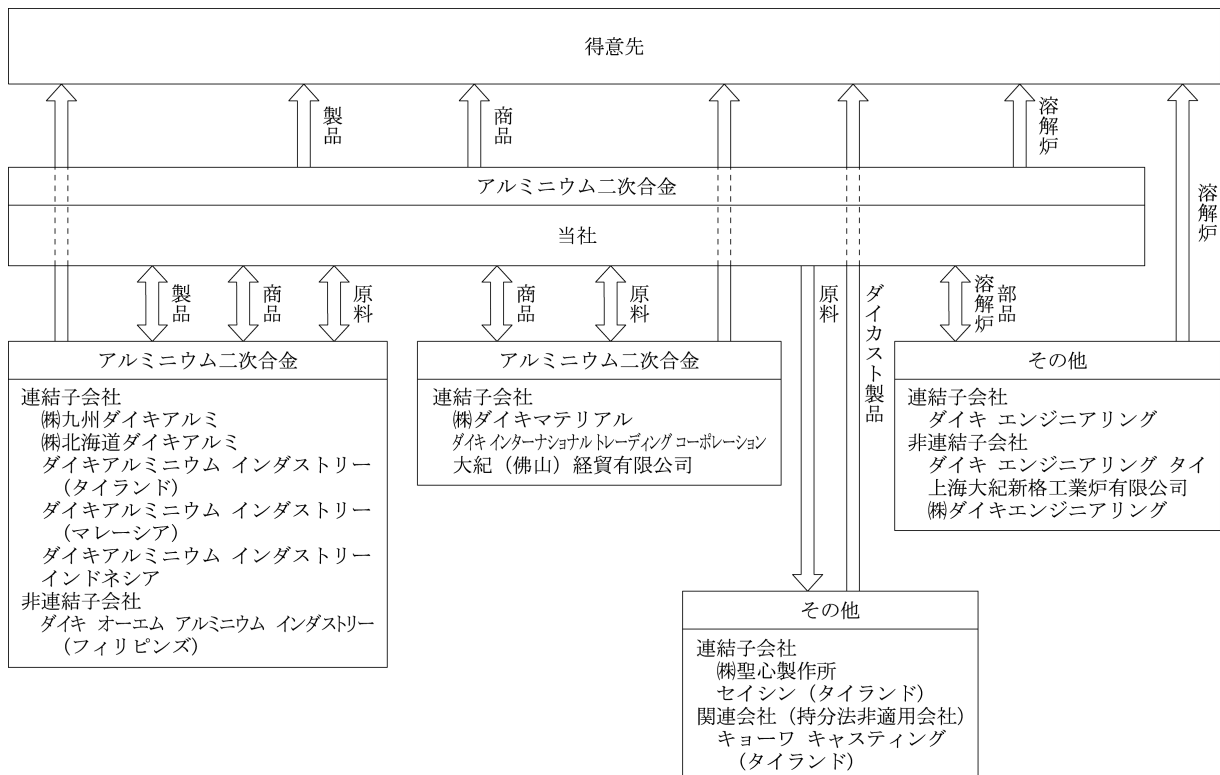
③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、＜G&G＞すなわち＜G l o b a l（グローバル） & G r e e n（グリーン=エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン=エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

＜G&G＞は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

#### (2) 目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜G&G＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、＜G&G＞を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,397	3,755
受取手形及び売掛金	30,047	36,658
商品及び製品	8,606	10,687
仕掛品	165	196
原材料及び貯蔵品	6,833	9,185
繰延税金資産	81	155
その他	1,253	1,121
貸倒引当金	△59	△2
流動資産合計	50,326	61,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,068	11,252
減価償却累計額	△6,435	△6,637
建物及び構築物(純額)	3,632	4,615
機械装置及び運搬具	19,886	21,245
減価償却累計額	△16,653	△17,227
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	4,017
工具、器具及び備品	1,157	1,206
減価償却累計額	△745	△778
工具、器具及び備品(純額)	412	428
土地	3,543	3,541
リース資産	372	506
減価償却累計額	△123	△176
リース資産(純額)	249	330
建設仮勘定	403	42
有形固定資産合計	11,475	12,975
無形固定資産	91	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	3,820
長期貸付金	10	8
退職給付に係る資産	45	394
繰延税金資産	25	23
その他	624	620
貸倒引当金	△188	△217
投資その他の資産合計	4,031	4,650
固定資産合計	15,597	17,715
資産合計	65,924	79,472



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719	7,805
短期借入金	27,390	33,409
未払金	690	1,087
未払法人税等	208	597
未払消費税等	19	91
未払費用	996	1,069
役員賞与引当金	1	-
賞与引当金	181	205
その他	497	232
流動負債合計	36,706	44,499
固定負債		
長期借入金	8,412	10,389
役員退職慰労引当金	26	29
退職給付に係る負債	85	90
リース債務	193	257
資産除去債務	99	125
繰延税金負債	191	626
その他	157	156
固定負債合計	9,165	11,676
負債合計	45,872	56,176
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,838	8,838
利益剰余金	3,890	6,053
自己株式	△739	△741
株主資本合計	18,335	20,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	1,383
繰延ヘッジ損益	123	45
為替換算調整勘定	271	926
退職給付に係る調整累計額	170	187
その他の包括利益累計額合計	1,484	2,542
新株予約権	148	148
少数株主持分	83	109
純資産合計	20,052	23,296
負債純資産合計	65,924	79,472

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	132,512	165,286
売上原価	126,122	157,321
売上総利益	6,390	7,965
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,033	2,409
交際費	39	45
旅費及び交通費	168	167
役員報酬	224	242
給料及び手当	614	622
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
役員賞与引当金繰入額	1	1
賞与引当金繰入額	44	53
退職給付費用	39	3
賃借料	78	63
減価償却費	73	112
その他	1,069	1,210
販売費及び一般管理費合計	4,390	4,937
営業利益	2,000	3,028
営業外収益		
受取利息	41	73
受取配当金	73	95
為替差益	-	52
技術指導料	51	54
受取保険金	95	46
貸倒引当金戻入額	0	56
鉄屑売却益	91	98
その他	83	198
営業外収益合計	435	676
営業外費用		
支払利息	532	640
手形売却損	5	30
持分法による投資損失	164	3
為替差損	677	-
その他	52	101
営業外費用合計	1,432	776
経常利益	1,003	2,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	346
投資有価証券売却益	-	69
新株予約権戻入益	17	-
受取補償金	285	-
特別利益合計	304	415
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	29	56
割増退職金	16	-
たな卸資産処分損	218	-
特別損失合計	264	56
税金等調整前当期純利益	1,043	3,288
法人税、住民税及び事業税	342	841
法人税等調整額	459	247
法人税等合計	801	1,088
少数株主損益調整前当期純利益	241	2,200
少数株主利益	13	24
当期純利益	228	2,175

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	241	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	464
繰延ヘッジ損益	60	△78
為替換算調整勘定	575	699
退職給付に係る調整額	-	16
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△22
その他の包括利益合計	1,035	1,079
包括利益	1,277	3,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,255	3,249
少数株主に係る包括利益	21	30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,852	3,910	△784	18,324
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,852	3,910	△784	18,324
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			228		228
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△13		45	31
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	△19	44	11
当期末残高	6,346	8,838	3,890	△739	18,335

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	585	63	△361	—	288	196	63	18,873
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	585	63	△361	—	288	196	63	18,873
当期変動額								
剰余金の配当								△248
当期純利益								228
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								31
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	60	632	170	1,196	△48	19	1,167
当期変動額合計	333	60	632	170	1,196	△48	19	1,178
当期末残高	919	123	271	170	1,484	148	83	20,052

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,346	8,838	3,890	△739	18,335
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,346	8,838	4,015	△739	18,460
当期変動額					
剰余金の配当			△248		△248
当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,038	△2	2,036
当期末残高	6,346	8,838	6,053	△741	20,496

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	919	123	271	170	1,484	148	83	20,052
会計方針の変更による累積的影響額								124
会計方針の変更を反映した当期首残高	919	123	271	170	1,484	148	83	20,176
当期変動額								
剰余金の配当								△248
当期純利益								2,175
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
持分法の適用範囲の変動								111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	△78	655	16	1,057	—	26	1,083
当期変動額合計	464	△78	655	16	1,057	—	26	3,120
当期末残高	1,383	45	926	187	2,542	148	109	23,296



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,043	3,288
減価償却費	1,355	1,561
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△366	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	302	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△53
受取利息及び受取配当金	△114	△169
支払利息	532	640
持分法による投資損益 (△は益)	164	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△69
固定資産除売却損益 (△は益)	27	△290
受取補償金	△285	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,905	△5,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,135	△3,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795	765
その他	△52	724
小計	△4,236	△3,218
利息及び配当金の受取額	137	169
利息の支払額	△544	△640
法人税等の支払額	△232	△554
補償金の受取額	285	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,590	△4,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,307	△2,923
有形固定資産の売却による収入	6	499
投資有価証券の取得による支出	△20	△7
投資有価証券の売却による収入	0	407
短期貸付けによる支出	△261	△53
短期貸付金の回収による収入	290	204
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,082	4,762
長期借入れによる収入	5,234	4,463
長期借入金の返済による支出	△4,471	△2,580
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△248	△248
その他	△60	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,537	6,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	720	366
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,380
現金及び現金同等物の期末残高	3,380	3,747

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエムアルミニウム インダストリー (フィリピンズ)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ) であり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、当連結会計年度において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正鋁業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

###### ②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### ①リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ②リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

###### ③リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ④リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を支給見込額に基づき計上しております。

###### ③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、商品先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が124百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式等)	572百万円	381百万円

- 2 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138百万円	327百万円

- 3 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	5百万円	25百万円

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	12百万円	15百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	83百万円	119百万円

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	86百万円	82百万円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	一千円	338百万円
計	1百万円	346百万円

## 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	31百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	29百万円	56百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333,838	1,092	134,000	2,200,930

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,092株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 134,000株



## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	124	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,200,930	6,784	—	2,207,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,784株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,397百万円	3,755百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17百万円	△7百万円
現金及び現金同等物	3,380百万円	3,747百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	131,242	1,270	132,512	—	132,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	69	261	△261	—
計	131,434	1,340	132,774	△261	132,512
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	2,180	△171	2,008	△8	2,000
セグメント資産	65,263	1,634	66,898	△973	65,924

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△8百万円には、のれんの償却額△13百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△973百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△955百万円及びのれんの計上額1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	163,495	1,791	165,286	—	165,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	124	520	△520	—
計	163,891	1,915	165,806	△520	165,286
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,150	△140	3,009	18	3,028
セグメント資産	77,988	2,174	80,162	△689	79,472

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額18百万円には、セグメント間の取引消去金額19百万円、のれんの償却額△1百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△689百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△671百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	478.44円	556.21円
1株当たり当期純利益金額	5.53円	52.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.44円	51.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円06銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	228	2,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	228	2,175
普通株式の期中平均株式数(株)	41,398,274	41,425,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	669,018	635,918
(うち新株予約権)(株)	(669,018)	(635,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,052	23,296
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	231	257
(うち新株予約権)	(148)	(148)
(うち少数株主持分)	(83)	(109)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,820	23,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	41,428,305	41,421,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,976
受取手形	3,466	4,671
売掛金	19,569	20,633
商品及び製品	6,619	7,936
原材料及び貯蔵品	3,749	4,827
短期貸付金	1,382	1,631
未収入金	138	97
繰延税金資産	50	90
その他	212	114
貸倒引当金	△58	-
流動資産合計	36,681	41,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,956	2,280
構築物	452	467
機械及び装置	1,162	1,133
車両運搬具	78	69
工具、器具及び備品	340	314
土地	2,759	2,759
リース資産	48	34
建設仮勘定	232	4
有形固定資産合計	7,031	7,063
無形固定資産		
電話加入権	7	7
借地権	44	44
ソフトウェア	21	20
リース資産	2	1
その他	-	0
無形固定資産合計	76	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,935	3,432
関係会社株式	5,274	5,326
関係会社出資金	631	332
長期貸付金	10	8
前払年金費用	-	122
長期前払費用	82	58
差入保証金	213	208
その他	108	103
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	9,246	9,580
固定資産合計	16,353	16,718
資産合計	53,035	58,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,575	2,320
買掛金	2,600	3,053
短期借入金	15,308	17,783
1年内返済予定の長期借入金	2,110	1,768
リース債務	15	15
未払金	583	959
未払法人税等	114	484
未払消費税等	-	73
未払費用	691	760
賞与引当金	178	199
設備関係支払手形	326	83
その他	29	25
流動負債合計	24,533	27,525
固定負債		
長期借入金	8,051	9,179
リース債務	38	23
退職給付引当金	217	-
資産除去債務	99	125
繰延税金負債	48	476
その他	154	154
固定負債合計	8,610	9,959
負債合計	33,143	37,485
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,346	6,346
資本剰余金		
資本準備金	2,400	2,400
その他資本剰余金	6,438	6,438
資本剰余金合計	8,838	8,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	-	34
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	2,256	3,159
利益剰余金合計	4,256	5,194
自己株式	△739	△741
株主資本合計	18,701	19,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	917	1,381
繰延ヘッジ損益	123	45
評価・換算差額等合計	1,041	1,426
新株予約権	148	148
純資産合計	19,891	21,211
負債純資産合計	53,035	58,697



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	92,433	108,695
売上原価	88,063	103,854
売上総利益	4,370	4,841
販売費及び一般管理費	2,795	2,936
営業利益	1,574	1,905
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	213	253
為替差益	3	7
技術指導料	126	140
受取地代家賃	21	53
受取保険金	87	46
貸倒引当金戻入額	-	58
鉄屑売却益	69	75
その他	55	145
営業外収益合計	577	780
営業外費用		
支払利息	275	285
手形売却損	4	7
その他	30	83
営業外費用合計	310	375
経常利益	1,841	2,309
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
関係会社出資金売却益	-	1
新株予約権戻入益	17	-
受取補償金	285	-
特別利益合計	303	30
特別損失		
固定資産除売却損	29	40
関係会社株式評価損	-	421
たな卸資産処分損	218	-
特別損失合計	247	462
税引前当期純利益	1,896	1,878
法人税、住民税及び事業税	139	552
法人税等調整額	462	264
法人税等合計	601	817
当期純利益	1,295	1,061

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,346	2,400	6,451	8,852	—	2,000	1,209	3,209
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,346	2,400	6,451	8,852	—	2,000	1,209	3,209
当期変動額								
剰余金の配当							△248	△248
圧縮積立金の積立								
当期純利益							1,295	1,295
自己株式の取得								
自己株式の処分			△13	△13				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△13	△13	—	—	1,046	1,046
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	—	2,000	2,256	4,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△784	17,624	586	63	650	196	18,470
会計方針の変更による累 積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△784	17,624	586	63	650	196	18,470
当期変動額							
剰余金の配当		△248					△248
圧縮積立金の積立		—					—
当期純利益		1,295					1,295
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	45	31					31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			330	60	391	△48	342
当期変動額合計	44	1,077	330	60	391	△48	1,420
当期末残高	△739	18,701	917	123	1,041	148	19,891

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	—	2,000	2,256	4,256
会計方針の変更による累 積的影響額							124	124
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,346	2,400	6,438	8,838	—	2,000	2,381	4,381
当期変動額								
剰余金の配当							△248	△248
圧縮積立金の積立					34		△34	—
当期純利益							1,061	1,061
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	34	—	778	812
当期末残高	6,346	2,400	6,438	8,838	34	2,000	3,159	5,194

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△739	18,701	917	123	1,041	148	19,891
会計方針の変更による累 積的影響額		124					124
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△739	18,826	917	123	1,041	148	20,015
当期変動額							
剰余金の配当		△248					△248
圧縮積立金の積立		—					—
当期純利益		1,061					1,061
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			463	△78	385	—	385
当期変動額合計	△2	810	463	△78	385	—	1,195
当期末残高	△741	19,637	1,381	45	1,426	148	21,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。